

海外とのネットワーク強化



経済同友会は、目指すべき社会像を幅広いステークホルダーと議論する「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」の一環として、「海外」にも目を向け、日本と各国・地域に共通する政策課題について意見交換を行い、相互の理解や協力を促進している。本年9月19日に行われたウィリアム・ハガティ駐日米国大使との意見交換、同月12日のエリック・ホルコム インディアナ州知事との懇談会の模様を報告する。

ウィリアム・ハガティ駐日米国大使が来訪

本年8月に着任したウィリアム・ハガティ駐日米国大使が9月19日に経済同友会を訪れ、小林喜光代表幹事、横尾敬介副代表幹事・専務理事と面会し、日米経済関係の強化について、意見交換を行った。

テネシー州の州都ナッシュビル出身のハガティ大使は、コンサルティング会社での日本勤務、ホワイトハウスの競争力評議会スタッフ、投資会社の経営者、テネシー州政府経済地域開発局長を経験し、日米のビジネスの世界に精通している。

ハガティ大使は、「日本の人口は縮小傾向にあるが、先例のない問題に直面している課題先進国だからこそビジネ

ス機会は多い」と指摘し、テネシー州に日本企業の直接投資を多数誘致した実績を踏まえ、日米は双方向で経済関係を拡大できると強調した。

この会談について、大使は米国大使館のツイッターに「洞察力に優れたリーダーを擁する経済同友会と協力し、日米の投資拡大を進めていく」と、写真入りで掲載した。



経済同友会を訪れたハガティ駐日大使と小林代表幹事



米国インディアナ州政府との懇談会を開催

9月12日、日米経済協議会による「第49回日本・米国中西部会日米合同会議」への参加のために訪日したエリック・ホルコム インディアナ州知事、ジム・シェリンガー商務長官をはじめとする州政府訪日団と、小林喜光代表幹事、市川晃副代表幹事、横尾敬介副代表幹事・

専務理事、および米州委員会の正副委員長との懇談会が開催された。

米州委員会では、日米経済関係のさらなる強化に資するため、日本企業の恩恵を受ける米国各州とのネットワーク構築を目指している。その活動の一環として、約300社の日系企業が進出し

ているインディアナ州において、労働力問題の解決に向けた州政府との共同プロジェクトを検討しており、今後、具体的な議論を行う予定である。

ホルコム知事、およびシェリンガー商務長官より、インディアナ州と日本の100年にわたる交流の歴史、および現在の産業振興に関する取り組みが紹介され、小林代表幹事より、州政府の取り組みの成功を確信しているとの発言がなされた。

また同日、インディアナ州政府と日本政府との間で「経済及び貿易関係に関する協力覚書」の署名がなされたことが紹介された。労働力開発をはじめ、経済開発や投資など、さまざまな産業分野において、日本とインディアナ州との関係が強化されていく。

